



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4998 URL <http://www.fumakilla.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,478	13.6	772	95.5	845	162.8	420	—
26年3月期第3四半期	19,780	41.9	394	—	321	—	19	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,082百万円 (362.9%) 26年3月期第3四半期 233百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	15.08	—
26年3月期第3四半期	0.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	23,111	9,115	31.6	262.53
26年3月期	26,162	8,100	24.5	230.04

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,311百万円 26年3月期 6,407百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,700	14.8	1,310	100.0	1,470	140.1	710	174.9	25.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	32,980,000株	26年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	5,130,835株	26年3月期	5,126,744株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	27,851,293株	26年3月期3Q	32,837,262株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
5. 補足説明 .....	10
(1) 販売実績 .....	10
(2) 海外売上高 .....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	26年3月期 第3四半期累計	27年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	19,780	22,478	2,697	13.6
営業利益	394	772	377	95.5
経常利益	321	845	523	162.8
四半期純利益	19	420	400	2,076.9
1株当たり四半期純利益	0円59銭	15円08銭		

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国の経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が徐々に薄れつつあり、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しております。しかし、急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は、前年同期比13.6%増の22億478百万円（為替変動の影響を除くと9.5%増）となりました。そのうち国内売上は前年同期比2.1%増の119億65百万円、海外売上は前年同期比30.5%増の105億13百万円（為替変動の影響を除くと20.3%増）となりました。

売上原価は、前年同期より14億35百万円増の151億32百万円となりました。一方、売上原価率は付加価値の高い商品の売上構成の変動やコストダウン等により前年同期より1.9ポイント減の67.3%となりました。

これらの結果、売上総利益は73億46百万円（前年同期比20.7%増）となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は74億79百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上拡大と市場活性化のために広告宣伝費や販売促進費を積極的に投入したことなどにより、前年同期比14.4%増の67億7百万円となりました。これらの結果、営業利益は7億72百万円（前年同期比95.5%増）、経常利益は8億45百万円（前年同期比162.8%増）、四半期純利益は4億20百万円（前年同期比2,076.9%増）となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費（広告宣伝費のような政策費を除く）は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	26年3月期 第3四半期累計	27年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	14,580	17,275	2,695	18.5
家庭用品	1,262	1,175	△87	△6.9
園芸用品	1,417	1,414	△3	△0.2
防疫剤	1,155	1,021	△133	△11.6
その他	1,364	1,591	227	16.7
合計	19,780	22,478	2,697	13.6

殺虫剤部門につきましては、国内市場は最盛期の5月以降から8月中旬頃までは、気温の低下や大雨の影響など異常気象の影響を受けて市場が縮小し低調に推移しましたが、シーズン終盤の8月下旬以降は、69年ぶりにデング熱の国内感染者が発生したことにより、通期では前年並みの市場規模まで回復しました。このような市場環境の中で、当社は需要が拡大している成長カテゴリー市場に、24時間虫よけ効果が持続するワンプッシュ式「おすだけベープ クリスタ24 不快害虫用」、毎日を楽しくおしゃれに暮らしたい女性向けにかわいいデザインの虫よけ剤「Kawaii Select虫よけバリア」、マダニにも優れた効果を発揮しお肌にもやさしい虫よけ剤「スキンベープ」等の新製品を投入した結果、新製品が売上増に寄与しました。また、取引先との返品抑制の取組により返品が前年より減少したため、これらの相乗効果で国内殺虫剤の売上は前年同期比3.9%増となりました。一方、海外売上は、

P. T. FUMAKILLA INDONESIAや、FUMAKILLA Malaysia Bhdを筆頭としたフマキラーアジアグループ等の海外子会社の売上が好調に推移し前年同期比30.5%増となった結果、国内及び海外の殺虫剤部門の売上高は前年同期比18.5%増の172億75百万円（前年同期比26億95百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、花粉関連商品の返品削減に努めた結果、直前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると大幅に減少した一方で、「アレルシャット ウイルス マスクでブロック」等の新製品の取り扱いが前期より遅れ気味で推移したことにより、家庭用品部門の売上高は前年同期比6.9%減の11億75百万円（前年同期比87百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、ヤブ蚊対策商品「カダン ヤブ蚊バリア」や犬猫用忌避剤が好調に推移した一方で、春先の天候不順の影響により園芸用品市場が縮小したことや競争激化で殺虫殺菌ハンドスプレーの売上が低迷し、園芸用品部門の売上高は前期並みの14億14百万円となりました。

防疫剤部門は10億21百万円（前年同期比1億33百万円減、11.6%減）、その他の部門は15億91百万円（前年同期比2億27百万円増、16.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ30億51百万円減少し、231億11百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が3億29百万円、投資有価証券が3億75百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が38億94百万円、たな卸資産が3億13百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて40億66百万円減少し、139億95百万円となりました。主な要因は売上割戻引当金が3億31百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億円、電子記録債務が8億12百万円、短期借入金が27億35百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて10億14百万円増加し、91億15百万円となりました。なお自己資本比率は7.1ポイント増加し31.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2億40百万円減少し、利益剰余金が1億55百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,366,787	2,696,537
受取手形及び売掛金	7,285,929	3,391,254
電子記録債権	1,680	1,242
商品及び製品	3,196,986	3,097,593
仕掛品	467,863	475,300
原材料及び貯蔵品	1,320,710	1,099,122
その他	1,199,785	1,541,694
貸倒引当金	△938	△735
流動資産合計	15,838,806	12,302,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,074,464	2,058,657
機械装置及び運搬具(純額)	1,102,499	1,115,377
工具、器具及び備品(純額)	128,032	117,183
土地	696,114	700,099
リース資産(純額)	149,931	147,704
建設仮勘定	44,546	106,620
有形固定資産合計	4,195,588	4,245,644
無形固定資産		
のれん	1,308,703	1,286,656
商標権	1,195,214	1,185,570
その他	622,945	637,486
無形固定資産合計	3,126,864	3,109,713
投資その他の資産		
投資有価証券	2,815,882	3,191,714
その他	327,572	472,971
貸倒引当金	△142,078	△211,023
投資その他の資産合計	3,001,375	3,453,661
固定資産合計	10,323,828	10,809,020
資産合計	26,162,635	23,111,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,397	1,963,166
電子記録債務	1,503,386	690,812
短期借入金	6,925,672	4,190,013
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	37,185	42,143
未払法人税等	295,180	67,829
賞与引当金	366,171	228,862
売上割戻引当金	35,650	366,937
返品調整引当金	547,401	409,953
その他	1,873,924	2,031,001
流動負債合計	14,297,971	10,240,719
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,032,316
リース債務	102,309	99,047
退職給付に係る負債	515,472	253,914
役員退職慰労引当金	445,569	434,993
資産除去債務	8,821	8,947
その他	692,120	925,954
固定負債合計	3,764,293	3,755,172
負債合計	18,062,265	13,995,891
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,771	2,105,774
利益剰余金	1,606,017	2,014,133
自己株式	△1,552,339	△1,553,733
株主資本合計	5,858,129	6,264,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	347,973	606,845
為替換算調整勘定	270,142	474,163
退職給付に係る調整累計額	△68,923	△34,633
その他の包括利益累計額合計	549,192	1,046,375
少数株主持分	1,693,048	1,803,908
純資産合計	8,100,370	9,115,138
負債純資産合計	26,162,635	23,111,030

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,780,593	22,478,526
売上原価	13,696,489	15,132,290
売上総利益	6,084,104	7,346,235
返品調整引当金戻入額	419,275	369,912
返品調整引当金繰入額	244,679	236,940
差引売上総利益	6,258,699	7,479,207
販売費及び一般管理費	5,863,777	6,707,036
営業利益	394,922	772,170
営業外収益		
受取利息	9,794	20,992
受取配当金	57,602	64,197
その他	108,120	138,883
営業外収益合計	175,517	224,072
営業外費用		
支払利息	75,836	63,061
売上割引	66,407	60,493
為替差損	81,487	8,734
その他	24,908	18,385
営業外費用合計	248,639	150,674
経常利益	321,800	845,569
特別利益		
固定資産売却益	3,680	6,759
負ののれん発生益	—	6,596
特別利益合計	3,680	13,356
特別損失		
固定資産除売却損	19,260	326
投資有価証券評価損	136	—
特別損失合計	19,397	326
税金等調整前四半期純利益	306,083	858,599
法人税、住民税及び事業税	197,056	298,036
法人税等調整額	84,144	34,239
法人税等合計	281,200	332,276
少数株主損益調整前四半期純利益	24,882	526,322
少数株主利益	5,587	106,279
四半期純利益	19,295	420,043



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,882	526,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,156	258,872
為替換算調整勘定	143,710	262,504
退職給付に係る調整額	—	34,366
その他の包括利益合計	208,866	555,742
四半期包括利益	233,749	1,082,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,433	917,225
少数株主に係る四半期包括利益	48,316	164,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,203,625	7,171,629	19,375,254	405,338	19,780,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	668,322	428,158	1,096,480	—	1,096,480
計	12,871,947	7,599,787	20,471,735	405,338	20,877,074
セグメント利益	131,157	133,072	264,230	44,533	308,764

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	264,230
「その他」の区分の利益	44,533
セグメント間取引消去	87,382
その他の調整額	△1,224
四半期連結損益計算書の営業利益	394,922

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,640,149	9,307,625	21,947,774	530,751	22,478,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	784,615	568,767	1,353,383	—	1,353,383
計	13,424,765	9,876,393	23,301,158	530,751	23,831,909
セグメント利益	115,558	468,636	584,194	38,198	622,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	584,194
「その他」の区分の利益	38,198
セグメント間取引消去	151,173
その他の調整額	△1,396
四半期連結損益計算書の営業利益	772,170

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

5. 補足説明

(1) 販売実績

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	14,580,290	73.7
家庭用品	1,262,633	6.4
園芸用品	1,417,996	7.2
防疫剤	1,155,228	5.8
その他	1,364,443	6.9
合計	19,780,593	100.0

事業区分	当第3四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	17,275,416	76.9
家庭用品	1,175,004	5.2
園芸用品	1,414,929	6.3
防疫剤	1,021,434	4.5
その他	1,591,740	7.1
合計	22,478,526	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	21,028,725	73.8
家庭用品	2,162,129	7.6
園芸用品	1,900,841	6.7
防疫剤	1,515,626	5.3
その他	1,886,719	6.6
合計	28,494,042	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,323,255	733,216	8,056,471
II 連結売上高(千円)	—	—	19,780,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.0	3.7	40.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,500,505	1,012,519	10,513,024
II 連結売上高(千円)	—	—	22,478,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.3	4.5	46.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。